

四半期報告書

(第58期第2四半期)

自 2022年7月1日
至 2022年9月30日

綜合警備保障株式会社

東京都港区元赤坂一丁目6番6号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
3 経営上の重要な契約等	7
第3 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(5) 大株主の状況	9
(6) 議決権の状況	10
2 役員の状況	10
第4 経理の状況	11
1 四半期連結財務諸表	12
(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	
第2 四半期連結累計期間	14
四半期連結包括利益計算書	
第2 四半期連結累計期間	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16
2 その他	22
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年11月8日
【四半期会計期間】	第58期第2四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	総合警備保障株式会社
【英訳名】	SOHGO SECURITY SERVICES CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役グループCOO 栢木 伊久二
【本店の所在の場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【最寄りの連絡場所】	東京都港区元赤坂一丁目6番6号
【電話番号】	(03) 3470-6811(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員 重見 一秀
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第57期 第2四半期 連結累計期間	第58期 第2四半期 連結累計期間	第57期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年9月30日	自2022年4月1日 至2022年9月30日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (百万円)	245,290	236,053	489,092
経常利益 (百万円)	25,754	16,551	44,796
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	16,097	9,761	28,964
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	17,166	11,406	31,890
純資産額 (百万円)	317,165	333,702	327,509
総資産額 (百万円)	475,107	495,764	488,278
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	159.01	96.43	286.11
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.1	61.8	61.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	21,120	12,479	42,736
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△4,858	△16,080	△14,093
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△8,945	△10,032	△18,183
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	60,456	50,487	63,644

回次	第57期 第2四半期 連結会計期間	第58期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	98.77	52.42

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

当第2四半期連結累計期間における主要な関係会社における異動は、次のとおりであります。

- (1) 2022年4月1日付にて、当社の連結子会社でありリース及び割賦販売業務を営むALSOKリース株式会社を吸収合併いたしました。
- (2) 2022年5月13日付にて、主としてセキュリティ事業を営む東海総合警備保障株式会社は株主間協定を見直し、持分法適用関連会社から連結子会社といたしました。
- (3) 2022年6月22日付にて、介護事業を営むALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社の全株式を取得いたしました。
- (4) 2022年9月21日付にて、当社の完全子会社であり保守・点検立会業務等を営むALSOKイーグルス株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。
- (5) 2022年9月21日付にて、当社の完全子会社、特例子会社であり名刺印刷業務等を営むALSOKビジネスサポート株式会社について、非連結子会社から連結子会社といたしました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症第7波の感染拡大、資源高や円安を背景とした原材料コストの上昇、半導体の供給制約等が続いたものの、国内経済正常化へ向けての動きの中で、緩やかな持ち直しが継続しました。先行きにつきましては、新型コロナ感染者数が減少する中、今後の政府の経済対策への期待もあり、個人消費や設備投資等内需中心の緩やかな景気回復が見込まれますが、他方でウクライナ情勢の悪化、米国・欧州・中国等の景気後退リスク、金融市場における金利・為替の動き等に注意が必要です。

警備分野においては、重要インフラ・サプライチェーン等へのサイバー攻撃対策、少子高齢化と労働人口減少、高齢者、女性、子ども等の社会的弱者の安全・安心への懸念、身近な犯罪や事故の増加、相次ぐ自然災害やインフラ老朽化などを背景に、社会の安全・安心ニーズは多様化しており、引き続き、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供が当社グループに期待されております。

このような情勢の中、当社グループは、国民生活・国民経済の安定確保に不可欠な業務である社会の安全・安心に関するサービス（セキュリティサービス事業、総合管理・防災事業、介護等高齢者生活支援事業）を行う事業者として、十分な感染防止策を講じつつ適切にサービス提供を継続してまいりました。中期経営計画「Grand Design 2025」に掲げております、「お客様と社会の安全・安心を支える強靱な総合安全安心サービス業」を目指して、リスクが多様化する中で拡大するお客様と社会の安全・安心ニーズに応えるべく、警備・設備・介護等の多様なサービス機能を組み合わせた新たなサービス提供に取り組んでおります。

以上のような取り組みを続けてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績は、前年の東京2020大会関連売上の減少、システム関連費用の増加等をカバーすることができず、売上高は236,053百万円（前年同期比3.8%減）、営業利益は15,218百万円（前年同期比38.7%減）、経常利益は16,551百万円（前年同期比35.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は9,761百万円（前年同期比39.4%減）となりました。今後、内需の持ち直しが期待される中で、サイバーセキュリティ対策、お客様ご々の安全・安心を見守るサービス、自然災害リスクに対応するサービス、各種アウトソースニーズへの対応、建物設備・インフラに対する包括的管理サービス等、警備・設備・介護のトータルでのサービス提供を更に推進し、業績拡大を図ってまいります。

セグメント別に見ますと、以下のとおりであります。

セキュリティ事業につきましては、前年の東京2020大会関連売上の減少もあり、売上高は181,017百万円（前年同期比4.2%減）、営業利益は16,367百万円（前年同期比30.4%減）となりました。

機械警備業務において、法人向けサービスとして、ライブ画像確認を標準装備し、画像蓄積や画像を活用した遠隔監視、遠隔地からの設備制御等のオプションサービスを充実させ、お客様の多様化するニーズに貢献する「ALSOK-G7（ジーセブン）」の販売を推進してまいりました。今後、お客様のニーズに合わせて、「ALSOK-G7」の活用シーンの拡大を更に図ります。個人向けサービスとしては、設置工事が簡単な住宅向けスタンダードモデルである「ホームセキュリティBasic」、高齢者向け見守りサービス「HOME ALSOK みまもりサポート®」等の販売を推進しております。2022年6月には、スマートフォンのアプリを通じてリアルタイム映像や録画した映像を確認でき、緊急時にはALSOKへ駆けつけ依頼を行うオプションサービスの利用も可能な「HOME ALSOK 屋外対応無線式IPカメラ」の提供を開始いたしました。このIPカメラの提供や新たな機器の投入により、個人のお客様のすそ野拡大を図り、将来的なホームセキュリティの拡大に繋げていきます。

常駐警備業務においては、新型コロナウイルス感染症の軽症者等のための宿泊療養施設やワクチン接種会場等の警備に引き続き対応いたしました。また、DXを活用した常駐警備の省人化・効率化にも取り組んでおり、工場の国内回帰等を踏まえ大型警備等の受注に注力していきます。

警備輸送業務においては、官民における現金管理業務の合理化ニーズは依然根強く、引き続き入（出）金機オンラインシステムの販売拡大に努めており、2022年6月には中型入出金機オンラインシステムをリニューアルし、お客様からの要望が多かった「小口出金」、「小口振替」機能を追加した「MH-Aモデル」の提供を開始いたしました。2022年7月には入出金機オンラインシステムを活用して自治体の派出窓口業務を自動化する「税公金受付システム」の提供を開始いたしました。また、地域金融機関等の業務効率化とコスト低減をサポートする新たなソリューションとして、「手形・小切手の電子交換所」の集中業務を開始しております。引き続き様々なアウトソースニーズを捉え、サービス提供の拡大を図ってまいります。

総合管理・防災事業につきましては、新型コロナウイルス対策関連売上の減少や建設工事部門の完工高減少の影響等もあり、売上高は29,707百万円（前年同期比8.6%減）、営業利益は2,639百万円（前年同期比36.0%減）となりました。また、2022年4月には、「社会貢献型災害備蓄品利用サービス」の提供を開始いたしました。本サービスは、お客様に災害備蓄品を定額でご利用いただけるサービスであり、未使用の災害備蓄品については、賞味期限の半年前に回収し、各種福祉施設等に寄贈することで、フードロス削減を含めたBCPサービスの拡大を図ってまいります。また、EV充電設備の販売等EV充電設備の普及への貢献も行っており、サステナビリティへの取組を強化しております。

介護事業につきましては、M&Aの効果等により、売上高は22,699百万円（前年同期比9.1%増）となりましたが、新規施設開設の投資負担等により、営業利益は456百万円（前年同期比55.8%減）となりました。介護支援AIロボット等を活用し介護業務の効率化による経営基盤の強化と施設の拡充を図るとともに、他社にはないトータルケアを介護事業の統一ブランド『ALSOKの介護』のもとで提供してまいります。

その他の分野につきましては、キャッシュレス進展に対応した「ALSOKマルチQR決済ソリューション」等が堅調に推移しました。また、2022年6月には、大気汚染防止法の改正により厳格化された石綿含有検査をサポートする「アスベスト総合サービス」の提供を開始いたしました。さらに、当社はドローンを活用した各種サービスを提供しており、従来から提供している広大な太陽光施設のパネル点検に加え、橋梁等の老朽化したインフラ、外壁等、各種施設の点検・調査等、事業の拡大に引き続き取り組んでおります。

当社グループは、社会の安全・安心に関するサービスを行う事業者としての責務を果たしつつ、新技術の活用や生産性の向上等に引き続き取り組み、今後も拡大する社会の安全・安心ニーズに的確に応えてまいります。

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前期末比で7,486百万円増加し、495,764百万円となりました。

有形固定資産が11,633百万円、のれんが7,242百万円増加した一方、現金及び預金が14,104百万円減少した結果であります。

負債の部は、前期末比1,293百万円増加し、162,062百万円となりました。前受金等のその他の流動負債が4,335百万円増加した一方、未払法人税等が2,578百万円減少した結果であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の営業活動の結果増加した資金は12,479百万円（前年同期比40.9%減）であります。税金等調整前四半期純利益により16,525百万円、減価償却による資金の内部留保により8,878百万円の資金が増加した一方、法人税等の支払により8,339百万円、仕入債務の減少により7,079百万円の資金が減少した結果であります。

なお、警備輸送業務に係る資産・負債の増減額には、警備輸送業務用現金及び短期借入金のうち警備輸送業務用に調達した資金等の増減が含まれております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の投資活動の結果使用した資金は16,080百万円（前年同期比231.0%増）であります。連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得により9,365百万円、有形固定資産の取得により6,609百万円の資金が減少した結果であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間の財務活動の結果減少した資金は10,032百万円（前年同期比12.1%増）であります。配当金の支払により4,455百万円、リース債務の返済により2,113百万円、長期借入金の返済により1,442百万円、短期借入金の減少により1,303百万円の資金が減少した結果であります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

当社グループは生産活動を行っていませんが、当第2四半期連結会計期間末日現在実施中の契約件数をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間末 (2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業		
機械警備業務 (千件)	1,020	1.8
常駐警備業務 (千件)	4	4.9
警備輸送業務 (千件)	79	0.4
合計 (千件)	1,105	1.7
総合管理・防災事業 (千件)	120	2.2
介護事業 (千件)	27	△0.7
報告セグメント計 (千件)	1,252	1.7
その他 (千件)	33	△3.5
合計 (千件)	1,286	1.5

(注) 上記件数は、当社グループがサービスを提供している対象先の数ではなく、お客様と約定している長期契約（一定期間継続的にサービスを提供する契約）の数を集計したものであります。各セグメントに含まれる代表的なサービスは、次のとおりです。

機械警備業務	法人向けのALSOKガードシステム各種、個人向けのホームセキュリティ各種
常駐警備業務	ご契約先施設等に警備員を配置する常駐警備
警備輸送業務	現金、有価証券等を輸送する現金輸送サービス、入（出）金機オンラインシステム
総合管理・防災事業	設備管理、清掃管理、電話対応等、施設の維持、管理、運営業務、消防用設備の点検、AEDのレンタル等
介護事業	訪問介護、デイサービス、有料老人ホーム、グループホーム等
その他	ALSOK PCマネジメントサービス、ホームページ改ざん検知サービス等、QRコード決済を中心としたキャッシュレス決済サービス

(販売実績)

販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称		当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	前年同四半期比 (%)
セキュリティ事業			
機械警備業務	(百万円)	85,899	△2.4
常駐警備業務	(百万円)	61,533	△8.5
警備輸送業務	(百万円)	33,584	△0.2
合計	(百万円)	181,017	△4.2
総合管理・防災事業	(百万円)	29,707	△8.6
介護事業	(百万円)	22,699	9.1
報告セグメント計	(百万円)	233,424	△3.6
その他	(百万円)	2,629	△13.7
合計	(百万円)	236,053	△3.8

(注) 販売実績が総販売実績の10%以上の相手はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は、総額304百万円であり、主にセキュリティ事業に係るものであります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループにおける研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループにおける自己資金の主たる源泉は、セキュリティ事業を中心としたお客様からの月額料金の収受であり、先行きが見通しやすい安定的な収入を毎月得られております。こうした安定的な自己資金を所与として資金の支出を計画していることから、将来の予測可能な資金需要に対して不足が生じる事態に直面する懸念は少ないと認識しております。また、外部からの資金調達についても、こうした安定的な自己資金の状況や最近の自己資本比率の動向、主要な金融機関との良好な関係により、比較的低いコストで実現することができると考えております。

このような資金の源泉に対し、当社グループの主要な資金需要及び資金調達の方法については、以下のとおりです。

(運転資金需要)

当社グループにおける運転資金需要のうち主なものは、労務費や外注費を中心とする売上原価、人件費を中心とする販売費及び一般管理費、及び警備輸送業務における入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための現金であります。

売上原価や販売費及び一般管理費の支払資金については、年間を通して安定的に需要が生じるものが多く、自己資金を充当することを基本としておりますが、必要に応じて金融機関からの短期借入を実施することとしております。

入(出)金機オンラインシステムによる売上金の入金処理等のための資金については、自己資金及び金融機関からの短期借入を併用して対応することとしております。当該短期借入は、当座貸越を通じて、資金需要に即して実行できるものとなっております。売上金の入金処理の金額は、前日にお客様が入(出)金機に売上金を投入した金額となり、お客様の動向により大きく変動しますが、特に月曜日や国民の祝日の後の営業日においては、その前日までの休日に投入された売上金にも併せて対応する必要があることから、入金処理金額が増加し、金融機関からの借入への依存度も高まる傾向にあります。

(投資目的の資金需要)

当社グループにおける投資目的の資金需要のうち主なものは、M&Aが挙げられます。これについては、自己資金を充当することを基本としながら、必要に応じて金融機関からの短期借入や長期借入を実施し、対応することとしております。

このほか、機械警備に係る警報機器の経常的な取得も設備投資に含められております。警報機器の取得は、1件当たりの金額が少額で、受注に伴って生じるため、運転資本を構成する棚卸資産と類似の性格も有すると考えており、年間を通じて安定的に資金需要が生じることから、運転資金需要と同様に自己資金をもって対応することを基本としております。

なお、当第2四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった資本的支出を含む設備投資計画について、重要な変更はありません。

(先行きの資金需要の動向及び資金調達方法に係る経営者の認識)

当第2四半期連結累計期間における警備輸送業務を除いた資金需要については、概ね自己資金の範囲で対応いたしました。当連結会計年度末までについても、現時点ではこれまでの資金需要の傾向から大きな変化を見込んでいないことから、同様に自己資金の範囲で対応することが基本となると認識しております。

(9) 設備の状況

(設備の新設、除却等の計画)

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等は次のとおりであります。

当社は、2022年9月30日付にて、SBI地域事業承継投資株式会社が運営するSBI地域事業承継投資1号投資事業有限責任組合が設立した特別目的会社への出資を通じて、主としてビルメンテナンス事業を営む株式会社東武の株式を間接保有いたしました(議決権比率35%)。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種 類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

②【発行済株式】

種 類	第2四半期会計期間末 現在発行数 (株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月8日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内 容
普通株式	102,040,042	102,040,042	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	102,040,042	102,040,042	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	—	102,040,042	—	18,675	—	29,320

(5) 【大株主の状況】

2022年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口) (注)	東京都港区浜松町二丁目11-3	12,879	12.71
総合商事(株)	東京都新宿区山吹町130-16	7,388	7.29
(株)日本カストディ銀行（信託口） (注)	東京都中央区晴海一丁目8-12	7,095	7.00
埼玉機器(株)	埼玉県さいたま市中央区下落合七丁目1-3	5,283	5.21
かまくら商事(株)	東京都新宿区山吹町130-16	4,150	4.09
総合警備保障従業員持株会	東京都港区元赤坂一丁目6-6	3,507	3.46
みずほ信託銀行(株)退職給付信託み ずほ銀行口再信託受託者(株)日本カ ストディ銀行	東京都中央区晴海一丁目8-12	2,961	2.92
きずな商事(株)	東京都新宿区山吹町130-16	2,950	2.91
村井 温	東京都杉並区	2,885	2.84
(株)SMBC信託銀行（(株)三井住友銀行 退職給付信託口）	東京都千代田区丸の内一丁目3-2	2,735	2.70
計	—	51,836	51.18

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本マスタートラスト信託銀行(株)（信託口） 5,448千株

(株)日本カストディ銀行（信託口） 2,664千株

2. 2022年6月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン株式会社及びその共同保有者5社がそれぞれ以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、その大量保有報告書の変更報告書は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ブラックロック・ジャパン株式 会社	東京都千代田区丸の内一丁目8-3	1,236,400	1.21
ブラックロック（ネザール ド）BV	オランダ王国 アムステルダム HA1096 アム ステルプレイン 1	230,300	0.23
ブラックロック・ファンド・マ ネジャーズ・リミテッド	英国 ロンドン市 スログモートン・アベニュー 12	174,730	0.17
ブラックロック・アセット・マ ネジメント・アイルランド・リ ミテッド	アイルランド共和国 ダブリン ボールスブリ ッジ ボールスブリッジパーク 2 1階	597,400	0.59
ブラックロック・ファンド・ア ドバイザーズ	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	933,200	0.91
ブラックロック・インスティテ ューショナル・トラスト・カン パニー、エヌ.エイ.	米国 カリフォルニア州 サンフランシスコ市 ハワード・ストリート 400	485,011	0.48
合計	—	3,657,041	3.58

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年9月30日現在

区 分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 782,400	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 101,238,200	1,012,382	同上
単元未満株式	普通株式 19,442	—	1単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	102,040,042	—	—
総株主の議決権	—	1,012,382	—

② 【自己株式等】

2022年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
総合警備保障㈱	東京都港区 元赤坂一丁目 6-6	782,400	—	782,400	0.76
計	—	782,400	—	782,400	0.76

2 【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期連結累計期間における役員の変動はありません。

なお、当第2四半期連結累計期間後、当四半期報告書提出日までの役員の変動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役職名	氏名	退任年月日
取締役常務執行役員	岸本 孝治	2022年10月4日 (辞任による退任)

(2) 異動後の役員 の 男 女 別 人 数 及 び 女 性 の 比 率

男性13名 女性2名 (役員のうち女性の比率13.3%)

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	71,357	57,253
警備輸送業務用現金	※ 76,768	※ 74,781
受取手形、売掛金及び契約資産	56,458	57,220
有価証券	380	436
原材料及び貯蔵品	7,509	8,956
未成工事支出金	222	597
立替金	6,892	6,476
その他	14,424	12,572
貸倒引当金	△140	△157
流動資産合計	233,872	218,139
固定資産		
有形固定資産	103,376	115,010
無形固定資産		
のれん	27,097	34,339
その他	12,650	11,967
無形固定資産合計	39,747	46,307
投資その他の資産		
投資有価証券	56,148	57,056
その他	55,562	59,679
貸倒引当金	△429	△428
投資その他の資産合計	111,281	116,307
固定資産合計	254,405	277,625
資産合計	488,278	495,764
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,098	21,234
短期借入金	※ 11,278	※ 9,591
未払法人税等	6,751	4,173
引当金	2,164	2,586
その他	47,091	51,427
流動負債合計	90,384	89,014
固定負債		
長期借入金	2,145	2,039
退職給付に係る負債	27,175	27,316
引当金	1,597	1,590
資産除去債務	486	813
その他	38,977	41,287
固定負債合計	70,383	73,048
負債合計	160,768	162,062

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,675	18,675
資本剰余金	34,129	33,940
利益剰余金	241,718	247,018
自己株式	△1,072	△1,072
株主資本合計	293,450	298,561
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,917	7,151
土地再評価差額金	△3,378	△3,380
為替換算調整勘定	321	921
退職給付に係る調整累計額	2,836	2,939
その他の包括利益累計額合計	6,696	7,632
非支配株主持分	27,362	27,508
純資産合計	327,509	333,702
負債純資産合計	488,278	495,764

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	245,290	236,053
売上原価	181,165	178,330
売上総利益	64,124	57,722
販売費及び一般管理費	※ 39,293	※ 42,504
営業利益	24,830	15,218
営業外収益		
受取利息	92	96
受取配当金	493	719
投資有価証券売却益	17	25
持分法による投資利益	481	489
保険配当金	225	254
違約金収入	421	206
その他	627	876
営業外収益合計	2,358	2,669
営業外費用		
支払利息	964	876
資金調達費用	133	128
投資有価証券売却損	5	—
その他	332	330
営業外費用合計	1,435	1,336
経常利益	25,754	16,551
特別利益		
投資有価証券売却益	7	0
固定資産売却益	224	—
特別利益合計	232	0
特別損失		
投資有価証券評価損	62	25
減損損失	193	0
投資有価証券売却損	0	0
特別損失合計	256	25
税金等調整前四半期純利益	25,730	16,525
法人税等	8,821	6,019
四半期純利益	16,909	10,506
非支配株主に帰属する四半期純利益	811	744
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,097	9,761

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	16,909	10,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92	171
為替換算調整勘定	30	221
退職給付に係る調整額	79	93
持分法適用会社に対する持分相当額	54	413
その他の包括利益合計	256	900
四半期包括利益	17,166	11,406
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,313	10,698
非支配株主に係る四半期包括利益	852	707

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	25,730	16,525
減価償却費	8,088	8,878
減損損失	193	0
のれん償却額	1,224	1,349
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	13
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	367	376
賞与引当金の増減額 (△は減少)	246	320
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△20	△22
受取利息及び受取配当金	△586	△816
支払利息	964	876
持分法による投資損益 (△は益)	△481	△489
固定資産売却損益 (△は益)	△224	△28
固定資産除却損	63	84
投資有価証券売却損益 (△は益)	△19	△25
投資有価証券評価損益 (△は益)	62	25
デリバティブ評価損益 (△は益)	7	0
売上債権の増減額 (△は増加)	2,984	232
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△545	△1,772
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,940	△7,079
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,804	△1,910
警備輸送業務に係る資産・負債の増減額	△1,018	1,293
その他	△1,766	2,323
小計	28,528	20,157
利息及び配当金の受取額	1,099	1,485
利息の支払額	△968	△868
法人税等の支払額	△7,548	△8,339
法人税等の還付額	9	44
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,120	12,479

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	864	921
長期性預金の預入による支出	△206	△13
長期性預金の払戻による収入	26	—
有形固定資産の取得による支出	△6,241	△6,609
有形固定資産の売却による収入	548	88
無形固定資産の取得による支出	△191	△1,048
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△992
投資有価証券の売却による収入	910	286
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△9,365
関係会社株式の取得による支出	—	△525
短期貸付金の増減額 (△は増加)	16	43
長期貸付けによる支出	△23	△26
長期貸付金の回収による収入	33	187
敷金及び保証金の回収による収入	10	404
その他	703	569
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,858	△16,080
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△573	△1,303
長期借入れによる収入	245	345
長期借入金の返済による支出	△1,514	△1,442
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△2,674	△2,113
配当金の支払額	△3,746	△4,455
非支配株主への配当金の支払額	△537	△652
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△144	△408
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,945	△10,032
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3	77
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,312	△13,556
現金及び現金同等物の期首残高	53,143	63,644
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	400
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 60,456	※ 50,487

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間における連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更は次のとおりであります。

- I ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社の株式を取得したため、両社を連結の範囲に含めております。
- II 東海総合警備保障株式会社については株主間協定を見直し、持分法適用関連会社から連結子会社となっております。
- III 当社はALSOKリース株式会社を吸収合併いたしました。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算することとしております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 警備輸送業務用現金

前連結会計年度(2022年3月31日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が3,700百万円含まれております。

当第2四半期連結会計期間(2022年9月30日)

警備輸送業務用の現金であり、他の目的による使用を制限されております。

また、短期借入金残高のうち、当該業務用に調達した資金が2,650百万円含まれております。

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
給与諸手当	19,703百万円	20,665百万円
賞与引当金繰入額	427	416
役員賞与引当金繰入額	77	76
役員退職慰労引当金繰入額	69	78
貸倒引当金繰入額	40	23
退職給付費用	754	712

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
現金及び預金勘定	67,283百万円	57,253百万円
預入期間が3か月を超える預金	△6,927	△6,862
取得日から3か月以内に償還期限の 到来する短期投資(有価証券)	100	97
その他(証券会社預け金)	0	0
現金及び現金同等物	60,456	50,487

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	3,746	37.0	2021年3月31日	2021年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月29日 取締役会	普通株式	3,847	38.0	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,455	44.0	2022年3月31日	2022年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 取締役会	普通株式	4,354	43.0	2022年9月30日	2022年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	172,114	17,890	20,750	210,754	2,813	213,568	—	213,568
工事収入	2,927	8,823	14	11,766	0	11,767	—	11,767
売却収入	13,903	5,784	36	19,724	230	19,955	—	19,955
顧客との契約から 生じる収益	188,945	32,498	20,801	242,245	3,045	245,290	—	245,290
外部顧客への 売上高	188,945	32,498	20,801	242,245	3,045	245,290	—	245,290
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	109	25	4	140	146	287	△287	—
計	189,055	32,524	20,805	242,385	3,192	245,577	△287	245,290
セグメント利益	23,515	4,127	1,033	28,676	727	29,404	△4,573	24,830

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△4,573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は193百万円であり、その内訳は、のれん192百万円、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	セキュリティ 事業	総合管理・ 防災事業	介護事業	計				
売上高								
契約収入	164,685	15,992	22,653	203,331	2,419	205,750	—	205,750
工事収入	2,791	8,477	10	11,279	2	11,282	—	11,282
売却収入	13,539	5,237	35	18,813	207	19,021	—	19,021
顧客との契約から生じる収益	181,017	29,707	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
外部顧客への売上高	181,017	29,707	22,699	233,424	2,629	236,053	—	236,053
セグメント間の内部売上高又は振替高	32	34	4	71	140	212	△212	—
計	181,049	29,741	22,704	233,495	2,769	236,265	△212	236,053
セグメント利益	16,367	2,639	456	19,463	481	19,945	△4,726	15,218

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報セキュリティ関連、PCR検査・食品検査事業等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,726百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分された減損損失はありません。報告セグメントに配分されていない減損損失は0百万円であり、その内訳は、土地0百万円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、ALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社を連結子会社としたことにより、のれんの金額に重要な変動が生じております。当該事象によるのれんの増加額は8,556百万円であります。当該のれんについては、報告セグメントに配分しておりません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2022年6月22日に行われたALSOKジョイライフ株式会社及びALSOKライフサポート株式会社との企業結合について第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、当第2四半期連結会計期間に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額を見直しました。

この結果ALSOKジョイライフ株式会社では、暫定的に算定されたのれんの金額8,003百万円は会計処理の確定により705百万円減少し7,298百万円となり、16年で均等償却します。のれんの減少はリース資産740百万円の増加、土地548百万円の増加、繰延税金資産379百万円の増加、リース債務962百万円の増加によるものであります。

またALSOKライフサポート株式会社では、暫定的に算定されたのれんの金額1,760百万円は会計処理の確定により502百万円減少し1,257百万円となり、10年で均等償却します。のれんの減少は土地640百万円の増加、繰延税金資産70百万円の減少、繰延税金負債67百万円の増加によるものであります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	159円01銭	96円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	16,097	9,761
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する四半期純利益金額 (百万円)	16,097	9,761
普通株式の期中平均株式数 (千株)	101,234	101,234

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

2022年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額・・・・・・・・・・4,354百万円

(ロ) 1株当たりの金額・・・・・・・・・・43円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・・・2022年12月5日

(注) 2022年9月30日現在の株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月 2 日

総合警備保障株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新井 達哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩崎 剛 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上西 貴之 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている総合警備保障株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、総合警備保障株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。